ナンバ　NEDO採択事業

積極的に"働き方改革"へ臨む
アジアでフロン漏えい啓発を

難波　昇一会長

難波　俊輔社長

新潟県中越地区、長岡シュアップを重ね、昨年には『冷凍機フロンガス漏れ検出システムのIoT化』へも成功し、一気に市場性を拡大した。こうした同社は先頃、新潟県長岡市三島新保633-1)は今や、「フロンガス漏洩検知システム・PreonKeeper(以下=フロンキーパー)」のメーカーとしてもその名を知られるようになった。2011年の販売開始以来、常に最適なプラを拠点に新潟県内全域を網羅するとともに、地域一番店の管工事業者として冷凍・冷蔵、空調設備で総合エンジニリング業を展開するナンバ(社長=難波俊輔氏、本社・新潟県長岡市三島新保6

を含めて、注力したこと。また積極的に主力通関係での物量を増やしたことによるものと分析。来期出展計画が

技術普及に関する省エネ及び大規模GHG排出削減可能性調査」を三菱UFJモルガン・スタンレー証券(以下=三菱モルガン)と環境とエネルギー」に特化したコンサルタント事業を展開するイー・アンド・イーソリューションズ(以下=イー・アンド・イー)の3社に対象先はマレーシア・マラッカ州、現地の民間企業ならびにマレーシア工科大学などからの要請に対応し、また協力を仰ぎつつ、来年9月末までの事業として発展途上国における冷媒ハーバー建設した研究棟・NANBA Visionaryにて行う。今後の経過については随時となるが今回の視察啓発とともに施工技術に対するアドバイス、果ては法整備などの必要性などについても、日本における知見を広くマレーシアに知らしめることにもある。

ナンバにおいてはフロンキーパー開発者である難波昇一会長、俊輔社長が三菱モルガン、イー・アンド・イー両社の担当者とともに9月3日から1週間の日程で現地を訪れ、調査を行った。

今後は10月に現地でフロンキーパー取り付けを行い、データ取りをして来年1月末に調査結果に関する報告会を行い、今後の事業化に備える予定だ。

データ取りについては、IoT技術により、現地に設置した機器の読み取りを国内のナンバに建設した研究棟・NANBA Visionaryにて行う。今後の経過については随時となるが今回の視察について会長、社長両氏ともに「国としてのフロンガスに対する法律や回収の義務化といった整備は全く無く、まさに今後のテーマ。漏れるというよりは、機械の効きが悪くなれば目視で都度充填するといった塩梅だ。諸々の認識や技術を浸透させていくには相当なる時間を要すると思うが、フロンキーパーの製造者として使命感をもって臨む」と短期決戦ながら英知の結集で取り組む構えを示した。

フロンキーパー本体

一方、今期決起については今年6月に出展したFOOMA JAPAN 2018での反響が大きく反映。フロンキーパーの需要が沸騰している。この9月末には同じく食品系のフードファクトリー2018に初出展し、さらなる告知を図るとしている。

難波後輔社長は「10月の決算を前に近年実績の高まった2年前を10%程度上積みで着地の見込み」(昨対では15%増)但しナンバ冷機サービスは含まず)とし、好調な推移であることを示した。

勝因の背景については従来、管理者養成などで多少、取りこぼしとなっていた給排水衛生工事に業者連携など

現在、弱含みぞであることを受け、今後は東京営業所の拡充として専任の所長を本社から送り込むとともに増員を掛け、需要の一番情報の獲得に専心するとした。

9月26日より東京ビッグサイトで開催されるフードファクトリー2018では冷媒ガス漏れ検知システム「フロンキーパー」、既存の冷凍機に取り付けるだけで消費電力を20%~40%カット可能な「KE2省エネコントローラ」、風味を保ち、型崩れを防ぎながら確実に低温凍結できる「エンジェルフロック式ショックフリーザー」を展示する。また翌初日には同社主催の出展社プレゼンテーションセミナーも開催する(展示会ホームページより事前申し込みが必要)。

フロンキーパーはIoT化を可能としたことで測定に必要な計測データを常時サーバーへ送信するため、現場へ行くことなくパソコンやスマートフォンなどで設備の冷媒状況を確認することができるようになった。これによって多店舗の冷凍機を本社で一括集中管理することも可能とする。

また、これまでの液面検知から、レシーバータンクがないタイプにも取り付け可能な超音波タイプへシフト。超音波により、人の目では見えない冷凍機内の気泡を感知し、漏えいを判断するため、人間、技術者ではを本社で一括集中管理することも可能とする。

また、これまでの液面検知から、レシーバータンクがないタイプにも取り付け可能な超音波タイプへシフト。超音波により、人の目では見えない冷凍機内の気泡を感知し、漏えいを判断するため、人間、技術者ではを本社で一括集中管理することも可能とする。

◇

昨年5月に同社社長へ就任した難波後輔氏はこの1年を振り返り、就任時に宣言として「働き方改革」へ果敢に臨むとしたが、繁忙に任せて未だ実効には至っていないとしたうえで、例えば社員評価制度によって年に2回の昇給を実現させたこと。有給休暇取得の義務化など、今後の人材雇用を見据えて着実な改革へ取り組んでいる。